

別紙様式第一

有線電気通信設備設置届

(和暦)〇〇年〇〇月〇〇日
(届出年月日を記入)

総務大臣 殿

届出者 郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇
住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇
(法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地)
(ふりがな) まるまるてれびきょうどうじゅしんしせつくみあい
氏 名 〇〇テレビ共同受信施設組合
組合長 〇〇 〇〇
(法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
(共同設置の設備にあっては、以下に共同設置者の
住所及び氏名を連記すること。)

有線電気通信設備を設置するので、有線電気通信法第3条第1項及び第2項の規定に基づき、
別添の書類を添えて届け出ます。

注1 法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 法第3条第2項各号に掲げる有線電気通信設備（共同設置、相互接続、他人使用）に該当しない有線
電気通信設備及び第2条に掲げる有線電気通信設備（通常設備）にあっては、「及び第2項」の文字を
抹消すること。

別紙様式第二

事 項 書

1 有線電気通信の方式

テレビジョン（音声複合）

注 「音声周波電話（自動交換）」、「電信」、「テレビジョン（音声複合）」等のように記入すること。

2 通信事項

中心周波数 557MHz (27ch) NHK（東京）デジタルテレビジョン放送（総合）の放送の同時再送信
中心周波数 551MHz (26ch) NHK（東京）デジタルテレビジョン放送（教育）の放送の同時再送信

注 「自家通信」、「電気供給に伴う電気設備の保安及び電力需給調整打合せ」等のように記入すること。

3 設備の設置の場所

(1) 機 械（中継増幅器及び光電変換器を除く）

受信空中線 ○○県○○市○○町○○－○ ○○マンション屋上
ヘッドエンド ○○県○○市○○町○○－○ ○○マンション屋上

注 機械の種別ごとに「(何)県(何)市(何)町(何)丁目(何)番(何)号(何)内」等のように記入すること。

(2) 線路及び付近の道路、鉄道、軌道等の位置

別紙線路図に記載のとおり

注 地図又はこれに類するものに記入すること。

(3) 設備と付近の他の施設との関係

ア 電線等との離隔関係（有線電気通信設備令第5、9、10、11条）

設備 付近の 他の施設		架空電線の 支持物	単 独 柱 の 架空電線	共 架 柱 の 架空電線	屋内電線	地中電線	備 考
電線			0.3以上 m	0.3以上 m	0.1以上 m		
強 電 流 電 線	低 圧	0.3以上 m	0.3以上 m	0.3以上 m	m	m	
	高 圧	0.6以上 m	1.2以上 m	1.2以上 m			強力電流ケ ーブル
	特別高圧	()	()	()			
建造物			0.3以上 m	0.3以上 m			

注 1 強電流電線の「備考」欄には、その種別（強電流ケーブル等）及び保護網（線）設置の有無を記入すること。また、他の設備の電線が裸電線の場合は、その旨「備考」欄に記入すること。

2 電車線に接近又は交差する場合は、「強電流電線」欄の（ ）内に記入すること。また、「備考」欄には注 1 の要領で記入すること。

イ 道路等との関係 (有線電気通信設備令第7の2、8条)

設備 関係 付近の 他の施設	架 空 電 線	備 考
	道路、鉄道又は軌道、横断 歩道橋上の最低の高さ	
道 路	5 以上 m	
鉄道又は軌道	6 以上 m	
横断歩道橋	3 以上 m	
そ の 他		

注 「備考」欄には、「歩道と車道との区別がある道路」等のように記入すること。

4 設備の概要

(1) 機 械

ア 交換機

種 類	回線容量	台 数	備 考
	()		

注1 「種類」欄には、「クロスバ交換機」、「電子交換機」等と記入すること

2 () 内は、実装を記入すること。

イ 増幅器 (中継増幅器を含む) 又は光電変換器

種 類	定格出力レベル	台 数	備 考
幹線増幅器 TA-01	- 6 d B m	1	〇〇〇 (株)
分岐増幅器 BA-201	0 d B m	2	(株) × × ×
延長増幅器 EA-101	- 4 d B m	3	△△△ (株)

端末機器 (分岐器・分配器及びタップオフ)

種 類	台 数	備 考
分岐器 (4分岐) DC-410	1 台	引込端子数 : 5 4 受信設備群数 : 1 受信設備数 : 4 施設の規模 : 5 7
" (2分岐) DC-210	4 台	
分配器 (2分配) D-210	2 台	
	(引込端子の数)	
タップオフ (4分岐) T0-410	× 8 台 = 3 2	加入者数 : 5 2
" (2分岐) T0-210	× 4 台 = 8	
" (4分配) T-410	× 2 台 = 8	
" (2分配) T-210	× 3 台 = 6	
	計 5 4	

この数値が施設
規模の根拠数値
となります。
※受信設備群が無い場合

注1 増幅器の場合の「種類」欄には、「アナログ」又は「デジタル」と記入すること。

2 光電変換器の場合の「種類」欄には、「L D (1.5 μ m)」、「L E D (0.85 μ m)」等と記入すること。

3 有線放送設備にあつては、分岐器、分配器及びタップオフ等を明記すること。(ただし、定格出力レベルの項目の記載を要しない。)

ウ 保安装置

種 類	台 数	備 考
NH-77 〇〇電気（株）	40 台	

注 「種類」欄には、製品名と製造者名を記入すること。

(2) 線 路

ア 線 条

架空、地下、水底の別	線 種	対 数	こう長	延 長	備 考
架 空	7C-HFL		0.5 km	km	
架 空	5C-FL		1.2 km		
計			1.7 km		

注1 「線種」欄には、「絶縁電線」、「ケーブル（光ファイバ）」等を記入すること。

2 「延長」とは、「こう長」に条数を乗じたものとする。

イ 電 柱

種 類	数 量	共架電柱の相手方別数量			備 考
		電気通信 事業者	電気 事業者	その他	
木 柱	本	本	本	本	
コンクリート柱		17 本	5 本		
鉄 柱					
その他					（自営柱等）
計		17 本	5 本		

注1 「種類」欄には、「木柱」、「コンクリート柱」、「鉄柱」等を記入すること。

2 「数量」欄には、共架電柱以外の電柱の本数を記入すること。

3 共架電柱を除く木柱については、長さ6メートル以下であるもの及び長さが6メートルを超えるものであって元口から6メートルの位置における横断面の最も長い部分が長さ10センチメートル以下であるものの本数を「備考」欄に再掲すること。

(3) 線路の電圧

AC 30V

注 実効値によらない場合は、その旨を付記すること。

(4) 通信回線の電力

通信回路の種別	周波数の別	電 力	備 考
テレビジョン放送	高周波		

注1 「通信回線の種別」欄には、「音声周波を使用する有線ラジオ放送設備の通信回線」、「強電流電線に重畳される通信回線」等のように記入すること。

2 「周波数の別」欄には、「低周波」、「音声周波」又は「高周波」と記入すること。

3 電力の単位は、有線電気通信設備令施行規則（昭和46年郵政省令第2号）第3条第1号（有線ラジオ放送設備）又は第2号（強電流電線重畳）に掲げる通信回線にあっては「ワット」とし、その他の通信回線にあっては「デシベル」とすること。

4 通信回線が有線電気通信設備令施行規則第2条第1項第4号（妨害が-54デシベル以下）及び第5号（被妨害回線設置者が承諾）に掲げる場合（一定の平衡度を要しない場合）に該当するものであるときは、

その旨を「備考」欄に記入すること。

5 工事開始及び設置の予定期日

(1) 工事開始の予定年月日

(和暦)〇〇年〇〇月〇〇日

(2) 設置の予定年月日

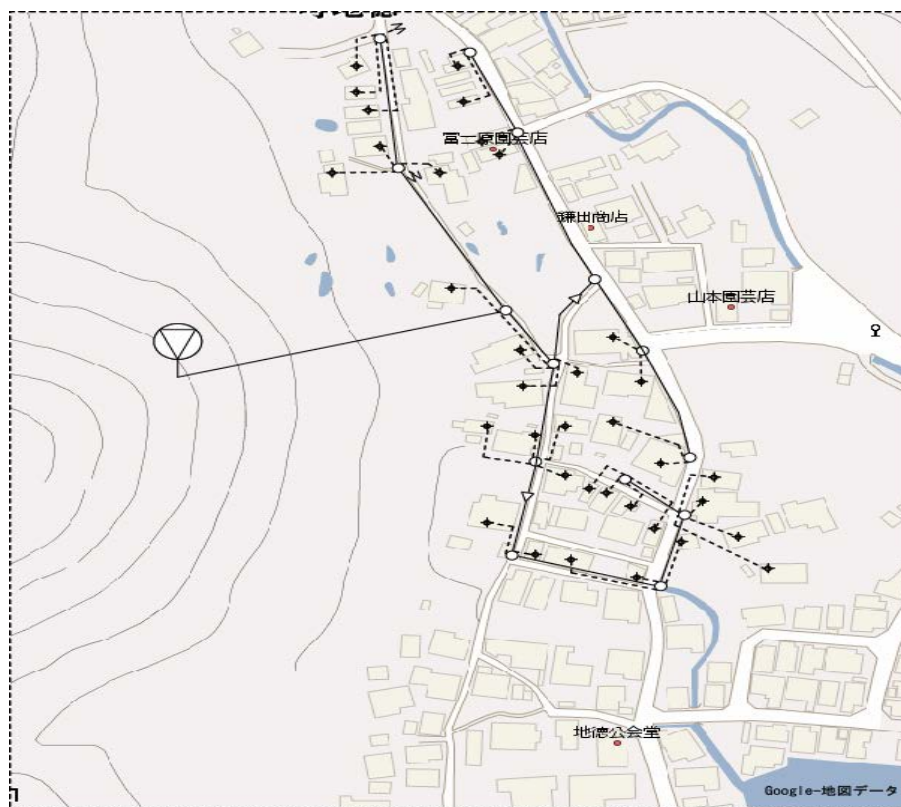
(和暦)〇〇年〇〇月〇〇日

注 工事を要しないときは、設置の日を記入すること。

6 その他（参考事項）

添付資料

・線路図 → 「3 設備の設置の場所」 関連（整備エリアの地図）



・ブロックダイアグラム

以下の様なシンボル記号を用いたシステム構成図

